令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 04-009

PDCA	事務事業名	地域コミュニティ活動支援事業	部課等名	企画部 市民協働課 市民協働担当	担当 内線等	新海 238	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第1章 協働によりともに高め合うまち					
		節： 第1節 協働のまちづくりの推進					
		基本施策： 2. コミュニティ活動支援					
		単位施策： (1) コミュニティの活性化					
根拠法令等	個別施策： ④規模の適正化						
対象・目的	効率的、効果的なコミュニティ活動を推進するため、小学校区単位を基本としたコミュニティエリアでの実施可能な活動内容や組織体系について検討する。						
目的を達成するための手段・活動内容	小学校区コミュニティの構築に向け、講演会及びワークショップ、会議、アンケート等を行う。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①小学校区単位での事業実施に向けた支援団体数			1	団体	
		②					
		③					
		事業費			98	千円	
		人件費			1,543	千円	
	総事業費			1,641	千円		
	活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位		
	①1団体あたりの助成金額			1,641	千円		
	②						
	③						
	成果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①小学校区単位での事業実施に向けた支援団体数	実績値			1	件
目標値					2		
		実績値					
		目標値					
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—
	事業の評価・課題	C					
		岩滑小学校区において、自治区、小学校、PTA等の地域関係者が、小学校区コミュニティ組織の取組内容や必要性について話し合う場を設定し、次年度に共同開催するイベントを計画することができ、組織設立に向け協議を進めることができた。今後も、小学校区単位のコミュニティ組織について、これまで活動してきた歴史があることから、地域関係者と話し合いをし、丁寧に進めていく必要がある。					
		拡充推進					
小学校区単位でのコミュニティ組織のない地域において、地域関係者が一同に会して話し合う場を設け、組織設立に向けた意識の醸成を図る。また、既に小学校区単位での活動をしているコミュニティに対しても、ニーズ把握に努め、継続的に活動できるよう支援を行う必要がある。							
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性						
	令和3年度の目標	成果指標		目標値		単位	
		①小学校区コミュニティ構築数		2		コミュニティ	